

第4章

中国

「新思考」の模索

江沢民ら「第三世代」から政権を引き継いだ胡錦濤新政権が、2003年3月に発足した。政権発足と同時に重症急性呼吸器症候群（SARS）が集団発生し、中国政府の対応の遅れや情報の隠蔽などによって感染が拡大したため、世界中の批判を浴びる多難のスタートだった。しかし、その後の政策運営は中国内外から一定の評価を受けた。院政を敷くのではないかと去就が注目された江沢民・前国家主席は、中国共産党中央軍事委員会主席に加え、国家中央軍事委員会主席の地位にもとどまり、影響力の保持に努めた。新指導部も江沢民が提唱した『「三つの代表」重要思想』を高く評価するなど江沢民を立てているが、実際の政策決定の中心は着実に胡錦濤を中心とする「第四世代」へと移行している。

中国の国家戦略は、これまで国民に経済的な満足を与え、政治的な欲求をできるだけ抑制しようというものであった。胡錦濤政権でもこの戦略に基本的な変化は見られない。改革・開放路線は定着し、経済発展を最優先課題としてグローバル経済へ参入することは揺るぎない方針となっている。政治改革については政権自らが重要な政策課題と認識しているが、これまでのところ個人の政治的権利の拡大や民主化につながるような改革は見られない。実行された改革は、政府・党の幹部に対する監督の強化および党・政府の会議日程やテーマの公表など、限定的である。

対外的には日米をはじめとする先進諸国との協調関係を目指す外交が踏襲された。これは、経済発展を重視してきた帰結である。胡錦濤政権は、江沢民政権よりもさらに協調路線を推進する姿勢を示し、率先して北朝鮮核問題をめぐる3者会合や6者会合の開催に奔走した。経済に打撃を与える紛争を回避する必要性を認識したことや、米国主導の既存の国際システムに対抗するのではなく、現在の国際社会の中で責任ある大国としての存在感を高める戦略へ転換したことがその背景として考えられる。これまで参加を拒んできた主要国首脳会合（G8サミット）にも初めて出席した。

中国人民解放軍は米軍によるイラクに対する軍事作戦を通じて、情報化と機械化という「中国の特色ある軍事変革」の方向性を再確認する機

会を得た。米国をモデルとし同国に対処しようとする、いわば対称的な方策と、逆にその弱点を突くような非対称的な方策をどのように組み合わせしていくのが、中国における軍事変革の行方を左右するものと思われる。一方で台湾は、人民解放軍の急速な近代化に対応する必要に迫られており、兵力削減と再編を目指す「精進案」発表もそのためになされた可能性がある。2003年12月、台湾にとって大きな脅威の1つである中国のミサイル問題に関連して、陳水扁総統が公民投票を実施すると発言したことが两岸関係に波紋を生んだ。

1 変革過程に入った共産党統治

(1) 世代交代が進む中国政治

第10期全国人民代表大会（全人大）第1回会議が、2003年3月5日から18日まで開かれ、今後5年間の国家機関の指導部が選出された。2002年11月に開催された第16回中国共産党全国代表大会（16全大会）で固められた党中央指導部の人事に沿って、国家主席に胡錦濤、國務院総理（首相）に温家宝が選出された。中国政治のかじ取りは、党中央、国家機関ともに胡錦濤や温家宝を中心とする「第四世代」に移行した。一方、去就が目された江沢民は国家中央軍事委員会主席に留任して、軍の統帥権を確保し、その影響力を残した。さらに、江沢民の側近とされる党中央政治局委員の曾慶紅は国家副主席に選出された。

政策面では、江沢民路線が踏襲された。会議が採択した政府活動報告は、16全大会が確定した「小康社会（いくらかゆとりのある社会）の全面的建設」という政策目標を、今後5年間にわたる基本方針として確認した。胡錦濤政権も経済発展を最優先課題に掲げ、国内総生産（GDP）を2020年までに2000年当時の4倍にする目標達成に向けて引き続き進むこととなった。また、胡錦濤政権も江沢民が提起した『「三つの代表」重要思想』（①先進的生産力の発展要求、②先進的文化の前進方向、

③中国の最も広範な人民の根本利益、これら3つを代表するのが中国共産党であるとする考え方を「党が長期間堅持すべき指導思想」に位置付けている。16全大会で採択された党規約には、「『三つの代表』重要思想」が江沢民の名前とともに追加明記された。胡錦濤を共産党総書記とする「第四世代」も、その学習を呼び掛けている。2003年6月8日に党中央は『「三つの代表」重要思想学習綱領』を出版し、11日には全国各機関へ学習を求める通達を出した。15日にもあらためて通達が出されたことに続き、7月1日の共産党成立82周年の際には『「三つの代表」重要思想理論シンポジウム』が開かれ、胡錦濤総書記も「三つの代表」思想の「学習、宣伝と実践」を呼び掛けた。江沢民が提起した「三つの代表」思想は、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と相通じるもの」として位置付けられた。10月に開かれた党第16期中央委員会第3回全体会議（3中全会）のコミュニケも「16全大会で確定された重大な理論的観点と重要な政策方針を憲法に盛り込むことが、憲法が国家の基本法としての役割をさらに発揮する上で役立つ」と述べ、「三つの代表」思想が党規約のみならず国家の憲法にも追加明記されることを示唆した。「三つの代表」をめぐるこのような動きから、「第四世代」が形成しつつある政策方針は、「第三世代」が打ち出した路線に従っているように見える。「三つの代表」思想は、経済の牽引車としての役割を果たしてきた私営企業家などを党内に取り込むための理論的根拠であるが、3中全会でも私営企業家が投融資、税収、土地利用、対外貿易などで国有企業と同等の待遇を受けられるようにすることなどが確認された。

しかしながら、政策決定の中心は江沢民を「核心」とする「第三世代」から胡錦濤を総書記とする「第四世代」に明らかに移行している。全人代で胡錦濤が99.9%の得票により国家主席に選出されたのに対して、江沢民の国家中央軍事委員会主席の留任へは7.5%もの反対・棄権票が投じられた。江沢民の側近とされる曾慶紅の国家副主席への選出についても12.5%の反対・棄権票が投じられた。また、中国は9月15日に有人宇宙船「神舟5号」の打ち上げに成功したが、この計画を進めてきた江沢

民は、打ち上げプロジェクトの総指揮を執った李継耐に祝賀の電話をかけたものの、打ち上げ現場には赴かなかった。一方、神舟5号の打ち上げに立ち会った軍事委員会副主席でもある胡錦濤総書記は、有人飛行計画について「江沢民同志を核心とする第三世代指導者の重大な戦略決定」と説明

中国初の有人宇宙船「神舟5号」発射を前に発射台に向かう楊利偉中佐
(新華社=共同通信)

してみせたものの、党中央、国務院、中央軍事委員会の連名による祝賀電報は、江沢民の貢献には触れず、「胡錦濤同志を総書記とする党中央の堅固な指導の下」で「宇宙事業の新たな境界を切り開く」という希望を表明したのである。江沢民の存在感は急速に低下しているといつてよい。「三つの代表」についても胡錦濤政権は、3つ目の「中国の最も広範な人民の根本利益を代表する」ことを「人民のための執政」と読み替え、これまで共産党政権を支える「前衛」であった労働者や農民など「弱势群体」への配慮を重点方針の1つに含んでいるのである。

政治スタイルも「第三世代」のそれから明らかに転換しつつある。「第四世代」が目指している政治スタイルの特徴は、政策過程の透明性・公開性の確保が重視されていることである。16全大会以降、新しい党中央はすでに政治局会議を13回、政治局常務委員会会議を2回（2003年12月末まで）開いている。両会議を併せて月に1度の開催が定例化し、会議の内容についても、翌日の主要紙で紹介されている。こうした政治の透明性・公開性の重視は、胡錦濤政権の特徴の1つであり、89年6月の天安門事件後に発足した江沢民政権では後退していたものが、胡錦濤政権において回復の兆しを見せているといえる。

さらに、政治局会議の直後には胡錦濤総書記の主催で最高指導部が参

加する「集団学習」の開催がほぼ定例化し、政治局会議の内容および個別テーマについて合意形成が図られている。こうした動きは、党中央にとどまらない。国務院が条例の作成に当たって常務会議を、全人代も立法に際して常務委員会をそれぞれ開催し、その内容を公開している。10月の3中全会でも、胡錦濤総書記が党中央政治局の委託を受けて、16全大会以来の政治局の業務内容について職務報告を行った。党中央委員会総書記による政治局の職務報告は、過去には、天安門事件で失脚した当時の趙紫陽総書記が、第13期2中全会（88年3月）と同3中全会（88年9月）において行われており、今回の胡錦濤総書記による職務報告は、15年ぶりに実施されたものである。また、今回の3中全会の開催については、8月11日に開かれた政治局会議において開催日程が決定され、あらかじめ日程と主要な議題が公表されていた。

表4—1 党中央新指導部による会議

	開催日	会議名	内容
2002年	11月16日	中央政治局会議	16全大会の総括
	12月2日	中央政治局会議	経済情勢、2003年の経済政策
	12月12日	中央政治局常務委員会会議	民衆の生産生活
	12月26日	中央政治局会議	農業・農村政策
2003年	1月28日	中央政治局会議	党建設および腐敗防止政策
	2月21日	中央政治局会議	16期2中全会の開催を決定、「行政管理体制と機構改革の深化に関する意見」について討議、全人代に推薦する国家機関指導者と全国政協委員の人選
	3月28日	中央政治局会議	「会議および指導者の活動についてのニュース報道を改善することに関する意見」について討議
	4月17日	中央政治局常務委員会会議	SARSの感染状況の報告と対策
	4月28日	中央政治局会議	「三つの代表」思想
	5月23日	中央政治局会議	人材政策
	7月21日	中央政治局会議	公共衛生政策
	8月11日	中央政治局会議	16期3中全会の開催決定、社会主義市場経済体制の完備と憲法改正問題についての建議
	9月29日	中央政治局会議	社会主義市場経済体制の改善、憲法改正問題、東北部など旧工業基地の振興
	11月24日	中央政治局会議	2004年の経済政策、人材政策
	12月23日	中央政治局会議	党建設、腐敗防止政策、「中国共産党党内監督条例（試行）」案および「中国共産党規律処分条例」修正案についての検討

（出所）『人民日報』より作成。

解説

中国初の有人宇宙船「神舟5号」とその影響

中国は2003年10月15日、初の有人宇宙船「神舟5号」を酒泉衛星発射センター(甘粛省)から打ち上げ、翌16日に内モンゴル自治区中部の草原地帯で回収した。国営新華社通信などの報道によると、人民解放軍の空軍パイロットの楊利偉中佐(帰還後、大佐に特別昇任)が乗り込んだ神舟5号は、約21時間をかけて地球を14周した。神舟5号の打ち上げと回収が無事に行われたことにより、中国は旧ソ連と米国に次ぐ3番目の有人宇宙船飛行の成功国となった。

中国は、原爆・水爆・人工衛星の統一開発(両弾一星)を国家目標に掲げ、建国後間もない1950年代半ばから宇宙開発に着手した。70年4月には静止通信衛星「東方紅1号」の打ち上げに成功した。この通信衛星の打ち上げには、DF-3(CSS-2)ミサイルを改造した長征1号ロケットが利用された。中国の長征ロケットには現在、地球低軌道用の長征2C、2D、2E、静止トランスファ軌道用の長征3、3A、3B、2E/EPKM、太陽同期軌道用の長征4A、4Bなどのタイプがあるが、これらは弾道ミサイルの技術が応用されていると言われている。

神舟5号の成功は、中国のロケットが持つ安定性を再確認させた。96年10月以降、中国が連続して33回の衛星打ち上げを成功(2003年12月30日現在)させたことで、長征シリーズは高い国際的評価を獲得した。有人衛星打ち上げは、このような信頼性を象徴的に示すものであり、商業のみならず外交にも効果が期待できる。

宇宙船帰還から1カ月ほどたった2003年11月、北京において中国を中心とする15カ国が「アジア太平洋宇宙協力機構」設立のための準備会議を開催した。参加国に発展途上国が多い理由について、外交部の劉建超スポークスマンは「世界のいかなる国も、貧富や大小にかかわらず宇宙を探索する権利がある」と述べている。参加が伝えられる国には、宇宙開発で高い技術を持つロシアのほか、2015年までに衛星20機打ち上げという意欲的な目標を掲げ、ロケット発射場を起工した韓国なども含まれている。

神舟各号の打ち上げ日

神舟1号	1999年11月
神舟2号	2001年1月
神舟3号	2002年3月
神舟4号	2002年12月
神舟5号	2003年10月

(2) 権力行使への監督強化

胡錦濤政権が政治の透明性・公開性とそれに基づく合意形成を重視するのは、共産党内および政権内の合意形成のみならず、政権への国民の支持確保が難しくなっているからにほかならない。それは、党・政府幹部の腐敗の蔓延^{まんえん}が顕在化し、国民の共産党への支持を失わせているからである。2003年7月には党中央規律検査委員会の庁舎前で、地方幹部の腐敗に対する抗議活動が相次いだ。これまでも党は腐敗防止に取り組んできたが、胡錦濤政権では特に、党と政府の幹部に対する監視体制を強化した。

97年10月から2002年12月までに中央と国家機関の規律検査・監察機関は876件の腐敗案件を立件した。2002年末までに、すでに790人が処分を受け、122人が共産党の除籍処分を受けた。また、98年から2002年の5年間に収賄や横領など公務員がかかわった汚職事件は20万件を超えた。93年から97年の件数と比べて46.5%減少したものの、大型事件が増加し、立件して国が取り戻した資産は220億元となった。2003年に入って、反腐敗活動は「良好な滑り出し」で「初歩的な成果を挙げた」と言われた。高級幹部の腐敗摘発も強化された。党中央委員会は任期中に収賄などをはたらいたとして、4月に貴州省の劉方仁・元党委書記、8月には河北省の程維高・元党委書記の除籍処分を決定し、刑事処分の手続きに入った。10月末にも国土資源部の田鳳山部長が、「重大な規律違反の問題がある」として解任された。田鳳山部長は、黒龍江省長の在職期間中(1995年2月～2000年1月)に違法な土地取引にかかわった疑いが指摘されている。

こうした幹部の腐敗状況に対して、党も危機意識を明らかにしてきた。2001年9月に開かれた党第15期中央委員会第6回全体会議(6中全会)では、すでに「党の作風建設の強化と改善に関する決定」が採択されていた。決定は、幹部の中には「職権を利用して利益をはかり、享楽をむさぼる現象が蔓延して」おり、作風(活動の在り方やその態度を指す)

建設をしっかりと行わなければ、「民心を失い、執政権を喪失することにもなる」と危機感を明らかにしている。

また、従来の反腐敗活動では腐敗摘発という事後措置が重視されてきたが、6中全会の決定では、腐敗予防という事前措置に重点を移すことが明らかにされた。2003年2月に開かれた党中央規律検査委員会第2回全体会議においても、今後5年以内の実現目標として「幹部による権力行使への監督を適切に強化し、腐敗防止メカニズムを基本的に形成し、法制化の程度を新たに高める」ことが確認されている。腐敗予防活動の中心は、ひとつに権力の運用メカニズムの改革、つまり制度化と法制化である。いまひとつは、規律検査・監察体制の整備であり、党中央規律検査委員会による派遣駐在機関の統一管理である。統一管理の試みは2002年から実験的に開始され、衛生部、国家工商行政管理総局、国家食品薬品监督管理局において試行された。2003年には、新たに国家発展改革委員会、労働社会保障部、国土資源部、商務部、新聞出版総署の5部門において派遣駐在機関に対する党中央規律検査委員会による統一管理の試みが進められた。

しかしながら、党と政府の幹部に関しては、管理・監督ができない「真空地帯」であるとの指摘がなされている。それは、党の各レベルの規律検査委員会は党の領導（強制力を伴う指導のこと）の下に規律検査を実施しており、政府の監察機関も同レベルの政府の一部門にすぎず、人材、物資、資金のすべてが領導幹部の管理下にあるからである。特に、地方の党委員会書記の権力行使への監督は不十分といわれている。8月25日付『新聞週刊』は、「誰が省党委（一級行政区の中国共産党委員会）書記を監督するのか」との特集を組み、「省の規律検査委員会書記は、省党委書記の領導下で仕事をしており、もし規律検査委員会書記が省党委書記を主導的に監督しようとするならば、規律検査委員会書記の職位はなお保障されるのか」と述べ、制度上の欠陥を指摘したのである。

こうした状況に対応して、党中央組織部および党中央規律検査委員会は「巡視活動弁公室」と「巡視組」を2003年8月に設置し、省、自治区、

直轄市の巡視活動を検査・指導することを決定した。巡視組は省級幹部による「党風廉政建設と腐敗取り締まり活動」の執行状況を監督・検査するほか、地方の幹部の抜擢・任用状況についても監督・検査を行うこととなった。2003年には貴州省、湖南省、吉林省、江蘇省、甘肅省の5省を対象に巡視が実施され、4年以内に全国の省・自治区の巡視活動を行うことになっている。しかしながら、巡視活動の対象は最大で省級幹部までである。加えて、それは外部による権力行使へのチェックではなく、あくまで共産党内の自己チェックにすぎない。

（3）党内民主化を目指す中国

こうした観点から、最高の権力機関と位置付けられていながら、従来は「橡皮図章（ラバースタンプ）」と揶揄されてきた、人代（議会）の権力監督機能の強化も模索されている。しかし、全人代常務委員会の呉邦国委員長が指摘するように、人代の機能強化の前提は「党の領導を堅持する」ことであり、人代による権力監督の対象に共産党は含まれていない。

党が取り組んでいる改革は、今のところ個人の政治的権利を拡大し、多党制に向かうような体制改革ではなく、党の執政党としての地位強化を目指した体制内改革である。2003年6月16日発行の党の理論誌『求是』に掲載された論文で、中央社会主義学院の甄小英副院長は「政治体制改革や人民民主を実行しないことは党にとって死に至る道だ」と政治改革の必要性を指摘する一方で、「党内民主の推進によって人民民主を推進する」と結論付け、当面の政治改革の対象を「党内民主」に限定することを明らかにした。10月に開催された3中全会でも「党内民主」が主要議題の1つに設定されていた。3中全会での主要議題として、開催前から憲法改正問題や経済体制改革なども開催前から明らかにされていたが、胡錦濤総書記が行った職務報告が「第1議題」に設定され、「党内民主のさきがけ」として注目を集めた。この職務報告は、従来は一方的に指令を下達するだけであった中共中央政治局が、中央委員会の監督を受

けるために行ったものである。職務報告について、新華社が発行する週刊誌『瞭望』は「胡錦濤を総書記とする党中央の党内民主主義の発揚、党の活力増強のための最新の努力を示すもので」、「より広く、深い意味でわが党の絶え間ない自己改革・完成と制度刷新の努力を体現したもの」との理解を示した。党内民主については、2002年11月の16全大会の政治報告で「党員の民主的権利の保証を基礎に、党代表大会制度と党委員会制度の充実を重点に、制度の改革から始めて、党員と党組織の意思を十分に反映する党内民主主義制度を確立する」と指摘されており、3中全会での職務報告によって、制度化の一步を踏み出したのである。北京大学政府管理学院の李強教授は、中国共産党は一貫して党中央や最高指導者との一体性を強調していた過去から、今後は「党中央や最高指導者が公開で党内の広範囲な民主的監督を受けようとする方向へ」進むことになる」と指摘する。「三つの代表」思想の提起は、私営企業家などこれまで党が政治的に無視してきた階層を党内に取り込むことを正当化したわけであるが、中国社会の多元化に応じて、党自身も多元化し始めた。その結果、党中央への一体性の確保が難しくなり、職務報告に見られる「党内民主」の制度化に取り組み始めたのである。

しかしながら、「党内民主」の制度化によって、党がどこまで中国社会の多元化に対応できるかはなお不透明である。2003年春以降に蔓延したSARSの初期対応の遅れを契機に高まった改革議論の中には、「党内民主」を超えた政治体制改革を指向するものもあった。

4月13日に北京で開かれた「SARS防止・治療活動会議」で、温家宝総理は「一部の地域ではSARSの感染が有効に抑制されている」との従来の見解を提示する一方で、「防止・治療活動は依然として厳しい状況にある」と事態の深刻さを認め、以後、積極姿勢に転じた。北京市の感染者数についても、4月14日時点の37人から、18日時点で339人、21日時点で482人に修正して発表された。北京市のSARS感染者数の急激な増加について、衛生部の高強副部長は、情報の統一的収集や報告制度などに不備があったことを認めた。4月20日には張文康・衛生部長と北京市

の孟学農市長の解任が発表され、後任の衛生部長には呉儀副総理（兼任）、北京市長には海南省の王岐山党委書記が任命された。2002年11月の16全大会と2003年3月の全人代で決定されたばかりの指導部人事の変更を余儀なくされたのである。このような胡錦濤政権の断固とした対応に対して、支持が表明されないわけではなかった。しかしながら、SARS感染の全国的蔓延を招いた政府の対応には厳しい意見も表明された。

北京市内にある病院の隔離病棟で治療を受けるSARS感染者

(共同通信)

例えば、北京市に典型的に現れた情報隠蔽に関して、「最も広範な人民大衆の発言権と知る権利を十分に尊重し、法律に基づいて保障しなければならない」と4月9日付『中国青年報』は報じ、「知る権利」の保障を求めたのである。

さらに2003年5月には、82年に公布された「都市ホームレス等收容送還法」に認められたホームレスの收容・送還など公民の人身の自由を剝奪・制限できる権限が「公民の人身の自由は侵害されない」とする憲法の規定に抵触しているとして、若手研究者3人が全人代常務委員会に違憲立法審査請求をした。請求を受けて、全人代法制工作委員会は「收容送還法」についての検討を始めたものの、憲法判断は回避され、6月18日の国务院常務会議では、「收容送還法」に代わる「救助管理法」が通過した。「救助管理法」は8月1日から施行され、中国共産党機関紙の『人民日報』は「人民のための執政が生き生きと実践された」と高く評価したが、憲法判断については言及しなかった。

また、6月には山東省青島市において、憲法改正をにらんで「民間改憲フォーラム」が開かれた。フォーラムには研究者や私営企業家併わせて40人が参加し、改憲の中心テーマである私有財産権の保護について、

「神聖で不可侵である」との文言を憲法に書き込むことなど20項目の提案を作成した。提案の中には、「人権」概念を憲法の中に挿入するという項目もあるほか、フォーラムは今後10年間にわたる改憲の中期目標も作成し、「公民の言論・出版・結社の自由」や「直接選挙制の普遍的な実施」についても言及していたのである。

しかしながら、こうした民主化要求につながる議論を胡錦濤政権は認めるわけにはいかない。堅持すべき前提は、「党の領導」であり、共産党による一党支配である。9月には、党が政治改革について独自の意見を発表することを禁止する通達を出し、「党の領導」の堅持をあらためて確認したことが明らかになった。また、北京の情報当局も、「民間改憲フォーラム」を含む4つのホームページを閉鎖した。

なお早急な政治体制改革、すなわち民主化は望めそうにないものの、胡錦濤政権は1年目から中国社会の多元化に応じた、共産党自身の多元化に取り組み始めた。こうした取り組みは、「人民のための執政」として宣伝され、一定の評価を得ている。しかし、より根本的な政治体制改革を求める国民の声も顕在化しており、胡錦濤政権がそうした声に正面から応えざるを得なくなる日もそう遠くはないであろう。共産党による一党支配を基本構造とする一元的な中国政治は、今まさにその中心にある党の一体性において変革過程に入っているのである。

2 戦略利益追求の外交

(1) 中国にとっての北朝鮮問題

胡錦濤政権は、経済発展を担保するための前提条件である国際環境の安定の確保を当面の最大目標として掲げ、対外協調路線を歩んだ。これは、江沢民時代からの踏襲だが、胡錦濤政権は、いっそう先進国との関係を重視し、対米、対日協調政策を進めようとする姿勢を示した。2003年6月にフランス・エビアンで開かれたG8サミットには、胡錦濤国家

主席が中国首脳として初めて参加した。たしかに、中国が参加したのはG8サミット自体ではなく、G8と発展途上国との対話であったが、これまでG8に批判的な姿勢を堅持してきたことをかんがみると、姿勢の変化が目された。日中関係についても、胡錦濤政権は対日関係重視を強調したが、国民の間には反日ナショナリズムが根強い。親日過ぎる政策に対してはインターネットなどを媒体に批判的な声が起こり、胡錦濤政権は反日世論に配慮せざるを得ない状況にある。また、米中関係も改善が進み、2001年4月の米中軍用機接触事件以来低調だった米中軍事交流が本格化した。2003年10月には曹剛川国防部長が7年ぶりに訪米し、ブッシュ大統領、ラムズフェルド国防長官らと会談した。ただし、中国の米国ならびに日米安保に対する潜在的な不信感は依然として残っている。

その中で、朝鮮半島政策は、中国にとって日米を中心とする先進国との関係重視の姿勢をどれだけ貫けるかの試金石である。北朝鮮の核問題を日米と協調して解決できれば、中国と日米両国との関係は改善し、朝鮮半島は安定する。これは中国の経済発展にとって、最も好ましい国際環境である。しかし一方で、北朝鮮は中国にとって在韓米軍に対する戦略的緩衝地帯の役割を果たしてきた。北朝鮮との友好関係の保持は、中国が米国と日本を潜在的な脅威として認識している以上、戦略的に重要であり続ける。経済発展を最重要視して日米協調に軸足を置くか、あるいは警戒を続けて北朝鮮との友好関係に軸足を残すのか。中国の政策の変化は94年の北朝鮮核危機の時の行動と比較するとよく分かる。94年当時は、北朝鮮に対して圧力をかけることには批判的であった。しかし今回の北朝鮮の核問題では、北朝鮮に対し厳しい姿勢を示した。中国は、北朝鮮の「後見人」という役割を演じて日米韓露から突出することを避けつつも、ほかの国と歩調を合わせ、その中で存在感をアピールする戦略を選んだかに見える。しかし、その一方で変わらない面もある。中国の対北朝鮮政策は徐々に変化しているとはいえ、その変化は決して大きくはなく、日米両国内には北朝鮮にもっと圧力をかけることを期待する意見もある。しかし中国にはまだ、国内の不安定さと米国に対する潜在

的な脅威感という、完全には政策転換を遂げられない要因が存在する。

中国の北朝鮮問題をめぐる政策目標は、第1に朝鮮半島における紛争を避けることである。第2の目標は、朝鮮半島の非核化を維持することである。第3の目標は、朝鮮半島における影響力を保つことである。第4の目標は、北朝鮮の核問題をめぐって、自国の外交的、戦略的な立場を改善することである。

第1の目標である紛争回避は、中国の経済発展の大前提である。紛争が起きれば、経済成長の維持は困難になる。しかし、中国は自国が紛争に巻き込まれる危険性は逆に高くなっていると認識している。その理由の1つは、北朝鮮の冒険主義的な行動が目立つようになったことである。北朝鮮は、中国にとって「お荷物」である、との認識がここ数年広まっていたが、それ以上に中国を危険に晒す可能性すらある、との認識へと変わって来ている。いま1つの理由として、米国が先制攻撃も辞さないという軍事戦略を掲げたことによって、北朝鮮の核問題を放置すればブッシュ政権が武力行使に踏み切る恐れも出てきたことがある。

中国と北朝鮮の間には、1961年に締結した中朝友好協力相互援助条約がある。その第2条で、どちらかが武力攻撃を受けた場合は軍事的な援

資料

中朝友好協力相互援助条約（抜粋）

第2条 両締約国は、共同ですべての措置を執りいずれの一方の締約国に対するいかなる国の侵略をも防止する。いずれか一方の締約国がいずれの国又は同盟国家群から武力攻撃を受けて、それによって戦争状態に陥ったときは他方の締約国は、直ちに全力をあげて軍事上その他の援助を与える。

第3条 いずれの締約国も、他方の締約国に対するいかなる同盟をも結ばず、また、他方の締約国に対するいかなるブロック、行動又は措置にも参加しない。

（注）本条約は、1961年7月11日に署名され、9月10日に発効した。

助を行うことを定めている。この条約を文言通りに解釈すると、例えば米国が北朝鮮に対して武力行使を行った場合、中国は北朝鮮を援護し米国と戦わなくてはならない。そのため、北朝鮮の核開発計画が問題になった2002年前後から、中朝友好協力相互援助条約は時代にそぐわないという声が中国国内で強まってきている。2003年9月には中国政府直属の研究機関である中国社会科学院が発行する雑誌にも第2条の軍事同盟部分の削除を求める論文が掲載されるなど、条約見直しが公然と議論されるまでになっている。

また、少数民族の問題は中国共産党政権にとって非常に重要であるが、紛争が発生した場合、大量の難民が中国に流入し、国内の安定を脅かす恐れがある。現在、中国には約200万人の朝鮮族がおり、その9割以上が北朝鮮と国境を接する遼寧省と吉林省、およびその北に位置する黒龍江省の東北3省に住んでいる。中でも、吉林省延辺朝鮮族自治州の朝鮮族は2002年末の時点で、約83万4000人となっている。ここに大量の難民が流れ込み、治安が乱れることや朝鮮族の自治に影響が生じることなどが心配されている。2003年9月、北朝鮮との国境沿いに約2万人規模の人民解放軍部隊を中国が配備したと報じられた。外交部は9月16日の記者会見でこの動きを、国境警備の管轄をこれまでの人民武装警察から人民解放軍に移管する国境防衛管理体制の整備に伴うものだと説明しているが、この時期の配備は、北朝鮮に無言の圧力をかけ、不測の事態に備えるものだとする見方もある。

第2の目標は朝鮮半島の非核化であるが、中国にとって、北朝鮮の核兵器は直接的な脅威ではない。北朝鮮の核兵器が、中国に対して使われる可能性は極めて低い。しかし、中国は北朝鮮の核保有がこの地域の不安定要因になるとみている。北朝鮮の核兵器保有が、日米のミサイル防衛配備計画を促進し、間接的に中国の抑止力が低下する可能性があると考えている。また、この地域にミサイル防衛が配備されれば、台湾の防衛にも使われるのではないかと懸念している。さらに中国は、日本や韓国の核武装を心配している。特に、日本の核保有については、技術的な

障害はないとみており、政治的な選択として非核を堅持しているだけであるとみている。従って、北朝鮮の核兵器保有によって、日本が政治的に核保有を決断するのではないかと恐れている。

第3の目標である朝鮮半島における影響力の保持についてであるが、中国にとって最も理想的な朝鮮半島は、北に中国と同じように改革・開放を進める社会主義国家が存在し、南には中国に友好的な韓国が存在することである。かつて、中国と北朝鮮は、反共産主義である米国と韓国を相手とともに戦った「血で固められた」友好関係にあった。1950年の朝鮮戦争の時に中国の指導者らは北朝鮮の支援のための参戦を涙ながらに訴えたという。現在の指導者にそのような連帯意識は見られないが、しかし、北朝鮮は、現在でも中国に在韓米軍からの安全保障上の緩衝地帯を提供している。一方中国は、北朝鮮に対して毎年食糧やエネルギーを供給している。食糧に関しては毎年10万～40万tの穀物を援助し、エネルギーについてはコークス、石油、ディーゼル油などを供給しているとされる。2001年9月に江沢民国家主席（当時）が訪朝した際には、食糧とそのほかの物資の援助を約束し、2002年9月にもディーゼル油2万tの無償援助を約束している。このように、中国から毎年入ってくる援助に北朝鮮が依存していることは確かであり、これが中国の影響力の源泉となっている。特に、2002年11月に朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）理事会が北朝鮮の核開発計画継続を理由に年間50万tの重油提供の凍結を決めてからは、北朝鮮の中国に対するエネルギーの依存度は増しており、結果的に中国の影響力を強めている。また、食糧農業機関（FAO）や世界食糧計画（WFP）によると、2003～2004年にも約10万tの食糧が中国から北朝鮮に緊急援助された、とみられている。

一方、韓国とは92年の国交正常化以降、関係改善に腐心し、南北のバランスを取る外交を指向してきた。韓国に駐留する在韓米軍は中国にとって潜在的な脅威だが、韓国の国民レベルで反米感情が強いことが安心材料になっており、将来、韓国主導の統一が実現しても必ずしも米国寄りにはならないという期待につながっている。中国と韓国の貿易総額は、

国交が回復した92年から約9倍に伸び、2002年には、約440億ドルに上った。韓国は、米国に比べると圧力よりも対話による解決を指向している。そのため、対話に重心を置いた中国は韓国にとっても頼れる存在となっている。中国としては、韓国との友好関係を維持することによって、半島全体が中国寄りになることを目指している。

北朝鮮をめぐる第4の政策目標としては、中国は北朝鮮の核問題をめぐって、自国の外交的な立場、戦略的な立場を改善しようと考えていることがある。6者会合のホスト役を務め、責任ある大国として行動することによって、存在感を高めると同時に、日米との関係を改善したいものとみられる。日米両国との良好な関係は、経済発展の継続のために不可欠である。そのためには、北朝鮮の「後見人」としての役割は抑え、日米とともに地域の安定を図る大国としての地位を確立することが重要である。さらに6者会合の枠組みを将来、北東アジアの安全保障枠組みとして発展させたい、との希望も抱いているとみられる。また、台湾問題を抱える中国としては、日米両国との関係を良好に保ち、自らの立場を有利にしたい、との思惑もあると考えられる。

94年の北朝鮮の核危機と比べると、今回の核問題においては、中国の積極的な姿勢が目立った。94年当時、中国は米国と共同歩調をとることに非常に慎重であった。中国は、米国が中心になって採択を目指した国連安全保障理事会における北朝鮮への経済制裁決議には一貫して反対した。最終段階になって、裏では米朝の枠組み合意に向けて北朝鮮に働き掛けたともいわれるが、中国が表舞台に立つことはなく、一連の交渉の中で消極的な態度をとり続け、主導権は終始、米国が握っていた。

それが、今回は北朝鮮の核問題が顕在化すると、いち早く朝鮮半島の非核化を支持する方針を表明し、江沢民国家主席（当時）が2002年10月の訪米で自らブッシュ大統領に伝えた。さらに、中国の北朝鮮への態度が従来よりも強硬なものに転じたのは、2003年2月頃であった。中国は、2月か3月頃、3日ほど北朝鮮への石油の供給を停止したといわれている。中国政府は外交部の記者会見など公式の場では認めていないが、米

国の外交関係者に技術的な問題で止めた、と説明したという。米国では、中国のこの動きは、2月24日に北朝鮮が日本海沖へ地对艦ミサイルの発射実験を行ったことに対する「警告」の意味があるとの見方が強い。ケリー米国務次官補も9月11日の上院外交委員会における証言で、中国がパイプラインを止めるなど北朝鮮に対して圧力をかけたことが、4月の3者会合や8月の6者会合の開催に結び付いたとの認識を示した。

石油供給停止という圧力をかける一方で、中国は同じく3月頃、銭其琛前副総理を北朝鮮に送り、3者会合に応じるよう説得し、対話路線を促進したという。ただし中国政府は公式にはいずれも発表していない。さらに7月には外交部の戴秉国・筆頭副部長が中国政府の特使として北朝鮮を訪れ、金正日・国防委員会委員長らと会談し胡錦濤国家主席の親書を手渡した。8月27日から29日まで北京で開かれた6者会合で中国はホスト役を務め、対話による解決の重要性を強調した。会合後の記者会見で、議長役の中国代表の王毅・外交部副部長は、朝鮮半島の非核化の目標が確立され、核問題の平和的解決のための重要な一歩を踏み出した、と6者会合を高く評価した。しかし、日韓露の3カ国については平和のために大いに努力した、と評価する一方で、米国に対してはやや批判的な評価を示した。特に、王毅副部長はマニラで記者団に対して、米国の対北朝鮮政策こそが6者会合が直面する最大の障害だと述べた、と報じられた。その後も、中国は6者会合の成功に向けてシャトル外交を続け、10月には、全人代常務委員会の呉邦国委員長が北朝鮮を訪れたのをはじめ、外交部の戴秉国・筆頭副部長が日本を、王毅副部長が米国をそれぞれ訪問し、北朝鮮核問題に

金正日・国防委員会委員長(左から2人目)と平壤で会談する戴秉国・外交部筆頭副部長(右から2人目) (朝鮮通信=共同通信)

ついて協議した。

94年当時と比べて、今回中国が核問題の解決に積極的に行動し、北朝鮮に対して厳しい態度に出たのには幾つかの理由が考えられる。第1には、当時よりもいっそう経済発展を重視し安定を模索していることがある。逆に言えば、それだけ紛争を回避しようとする動機は強い。また、日米両国との関係をより重視しているということがある。第2には、北朝鮮が冒険主義的行動を取ることを警戒したことと、このまま事態を放置すれば武力行使も辞さないというブッシュ政権の強硬路線を恐れたからであるとみられる。第3に、中国に自信が備わったことがある。94年当時、中国はまだ89年の天安門事件後の経済制裁の多くが解かれていない状況にあり、米国が中国に最恵国待遇を更新するかどうかが問題になっていた。中国は総じて多国間協議への参加に消極的で、日米中3カ国の安全保障対話への呼び掛けも拒んでいた。しかし今や、中国は世界貿易機関（WTO）に加盟を果たし、国際社会に組み込まれている。2国間および多国間の各種の交流も進み、多国間協議の中にあっても自国の影響力を保持できると考えているとみられる。それが、現存の米国主導の国際システムに対抗するよりも、その中で存在感を高める戦略への転向につながった。

北朝鮮問題は、中国が北朝鮮との関係を多少損なっても日米協調を模索し、地域の安定のために積極的に努力する用意があるか否かが試される事例である。これまで、中国が北朝鮮への政策で見せた一連の動きは、従来の北朝鮮政策を変更し、日米に協調するものであった。3者会合を日本、韓国、ロシアを含む6者会合に発展させ、実現させたのも中国の貢献が大きい。しかし北朝鮮に対して圧力をかけていることを認めず、ホスト役を務めた外交部の王毅副部長が米国を問題解決に向けての最大の障害だと批判するなど、まだ及び腰の面もある。中国には、長年培った北朝鮮との友好関係をできれば温存したいという姿勢が見られ、そのため北朝鮮の安全保証などをめぐって米国と対立することがしばしばあった。今後、北朝鮮との協議の過程でどの程度日米両国と共同歩調をと

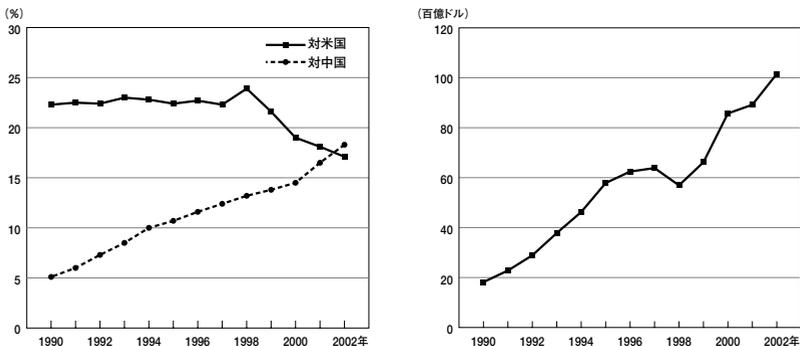
り、北朝鮮に対して強硬姿勢で臨むかが注目される。

(2) 「中日接近」の模索

日中間の貿易は、輸出入総額が2002年に初めて1,000億ドルを突破した。さらに、日本の輸入総額では中国が戦後初めて米国を上回り、1位となった。2003年の輸出入総額も前年比30.4%の増加で、1,324億ドルとなり、99年以降5年連続で過去最高額を更新した。日中両国は、経済の分野では、かつてないほどの緊密で良好な関係となり、歴史認識問題以外は大きな問題は存在しない。政治・外交上の関係も徐々に好転している。2002年に予定されていた防衛庁長官の訪中は、小泉純一郎首相の靖国神社参拝の後になされた中国からの申し出のため延期されていたが、2003年9月、石破茂防衛庁長官が防衛庁長官としては5年ぶりに訪中した。

関係改善に至った要因は、どちらかといえば中国側の変化にある。江沢民前政権も日中関係を重視する方針を打ち出していたが、99年頃までは歴史問題については機会あるごとに日本を牽制し、明示的に批判すべきだ、と考える傾向があった。98年には江沢民自身が、歴史問題を取

表4—2 日本の輸入総額に占める対中国・対米国のシェア(左)と日中貿易総額の推移(右)



(注) 日中貿易総額については通関実績の数値。

(出所) 財務省貿易統計。

り上げれば取り上げるほど世々代々の友好にプラスになる、との考えを示している。その後、江沢民前政権でも日本との首脳会談などの際の歴史問題に関する表現は穏やかになった。胡錦濤政権は、さらにいっそう実務的に外交案件をこなし、日中関係を重視することを明言しており、歴史問題についての言及も江沢民時代に比べて少ない。首脳会談などにおける中国側の発言を比較してみると、日中2国間関係を重視する基本方針に変化はないものの、戦略的な観点からさらに重視する姿勢が強まり、その結果、表現方法などに変化がみられる。

例えば、江沢民国家主席（当時）が98年に日本を公式訪問した際には、訪問地ごとに歴史問題について言及した。首脳会談では、日本の軍国主義が中国人民に災難をもたらし侵略戦争を起こしたと述べ、歴史認識について国民を啓蒙するよう求めた。しかし歴史認識について繰り返し批判したことによって、かえって日本国内に中国に対する反感が強まったため、その後、江沢民政権下でも対応は柔軟になった。日本が能動的に靖国神社参拝など歴史認識問題にかかわる言動を取った場合には反応するが、中国側から自発的に問題提起する場面は減った。小泉首相が2001年8月13日、2002年4月21日と続けて靖国神社に参拝した後は、歴史認識問題に関する議論は首相の靖国神社参拝^{しやうぐん}に収斂するようになった。2002年10月、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際の日中首脳会談で江沢民国家主席（当時）は「歴史をかがみとして未来に向かう」ことの必要性を強調し、首相の靖国神社参拝については反対の意を伝え、中国人民の感情に留意してほしいこと、日本の軍国主義者と一般人民とは区別するべきだとも述べた。

胡錦濤政権になり、対日関係を重視する姿勢は強くなった。2003年5月31日にロシア・サンクトペテルブルグの建都300周年記念式典の際に初めて胡錦濤国家主席が小泉首相と会談した時は、靖国神社参拝など歴史問題への具体的な言及は避け、歴史と台湾の問題を適切に処理してほしい、と述べるにとどまった。このとき胡錦濤国家主席は「歴史をかがみとし、未来に向かい、長期的な視野に立ち、大局を踏まえる」という

考えで日中関係を築きたいと表明している。9月5日、訪日時に小泉首相と会談した全人代常務委員会の呉邦国委員長も同様の表現を用いて、歴史問題を善処することは中日関係の重要な基礎であり、両国の政治家が大局・戦略的な長い目から、歴史をかがみにし、未来志向の精神にのっとり存在する問題を適切に対処することを望む、と述べた。10月7日、インドネシアで開かれたASEAN+3（日中韓）首脳会議の際の小泉首相との会談で、温家宝総理は歴史問題に言及しながらも、日中関係の発展は歴史の流れであり、国民が求めるところでもある、と日中関係を極めて重視していることを強調した。

日中関係を近隣諸国との関係の中で最も重視するという政策の背景には、3つの要因が挙げられる。第1は、中国が経済発展を最重要目標に掲げることによって、その当然の帰結として、中国にとって日中関係の重要性が増したことである。第2は、中国の戦略的な環境がブッシュ政権誕生以降、中国にとって厳しいものになったことである。そして第3は、日本研究者や政策担当者の中で日本における軍国主義の復活の可能性はほぼない、という判断が主流になったことである。

戦略環境について付言すれば、中国は、クリントン政権時代には米国と「戦略的パートナーシップ」を標榜し、米中関係さえ良好であればよい、と考える傾向があった。しかしブッシュ政権が中国を「戦略的競争相手」と規定したことによって、米中関係改善の限界を認識した。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件の発生後、米中関係は短期的には改善しているが、潜在的な脅威認識が双方にあることには変わりはない。中国としては、米中関係の根本的な改善が望めない以上、それを補完する意味で日中関係の強化を目指している。

中国国内で、2002年末から2003年を通して、戦略的な観点から日本との関係を重視すべきだという「中日新思考」と呼ばれる議論が起こった。発端は、これまで改革派の議論を多く掲載してきた隔月誌『戦略と管理』に掲載された「中日関係の新思考——中日両国民の憂い」という論文である。『人民日報』評論部の記者である馬立誠によるこの論文の後、同

誌には時殷弘・中国人民大学教授が書いた同様の趣旨の論文「中日接近と『外交革命』」も掲載された。「中日新思考」とは、歴史問題に固執せず、戦略的な観点から日中関係を重視すべきだ、という主張である。日中関係を重視することは、ここ数年来議論されており、特に胡錦濤政権発足に当たって専門家の間で再確認されたことであった。「中日新思考」の議論はこうした流れの中から出てきたもので、中国政府が書かせたものではないが、ある程度認知されているものとみられている。

ただ、馬立誠論文は、歴史問題はすでに解決済みで、靖国神社参拝も反対すべきではない、といった踏み込んだ意見であったため、インターネットを通じて一般の読者からは激しい非難が起きた。中国のナショナリズムでは、1919年に学生を中心起こった反日愛国運動である五・四運動が現代中国の始まりの象徴としてとらえられており、国民の間で反日ナショナリズムは根強い。抗日戦争勝利50年を記念して94年秋から進められた愛国主義教育キャンペーンの中でも日本との戦争は大きく取り上げられた。これらの影響から対日感情が急速に好転するとは考えにくい。2002年9月から10月にかけて政府系のシンクタンクである中国社会科学院が実施した世論調査においても、日本に対して親近感を感じないと答えたのは43.3%で、親近感を感じると答えた5.9%をはるかに上回った。その理由として中国への侵略と反省が不十分な点を挙げた回答者は63.8%に上り、歴史問題の解決がいかに難しいかが明らかになった。今回の「中日新思考」の議論によって、一般国民の反日感情はかえって顕在化した面がある。さらに、2003年8月に黒龍江省チチハル市で起きた旧日本軍の遺棄化学兵器による毒ガス事故や、9月に広東省珠海市で日本人旅行者が集団買春を行ったと報道されたことなどで反日感情はさらに悪化した。

反日感情が悪化した後も胡錦濤政権の日中関係重視に今のところ変化はない。国民から強い反発が起こった後も、『人民日報』のインターネット版の特設ページで新思考の議論を紹介しているほか、党中央宣伝部発行の幹部向けの月刊誌『時事報告』でも馬立誠や時殷弘らによる座談

会を掲載し、「中日新思考」の必要性を説いている。しかし、社会の多
元化が進む中であっても、国民の政治参加による正統性の確保ができな
い共産党政権は、国民の批判に敏感になりつつある。政権は経済発展の
ために日中関係を重視する一方で、国民の感情に配慮して歴史問題を無
視するわけにはいかない。例えば、インドネシアのバリ島で小泉首相と
温家宝総理が日中首脳相互訪問について話し合ったが、中国外交部が
その後、相互訪問についての協議を否定し、小泉首相が靖国神社への参
拝の意向を記者団に表明したことを批判する談話を発表した。これも反
日感情に配慮してのことと考えられる。小泉首相が靖国神社を参拝し続
ける限り、中国は抗議し続ける、という構図は続くと考えられる。「中
日新思考」が日中関係の促進に目立った成果を挙げていないという評価
から、共産党内には「中日新思考」に対して批判的な動きも徐々に見ら
れる。

3 対イラク武力行使後の中国の軍事近代化

(1) 対イラク武力行使と人民解放軍の近代化

90年代から「ハイテク条件下の局地戦争」に対処できる軍事力を目標
に近代化を進めてきた人民解放軍にとって、米軍が最新のドクトリンと
兵器をもって行った対イラク武力行使は貴重な教訓を得る機会であっ
た。開戦直後に軍はイラクに対する軍事作戦の状況をつぶさに監視し、
その成果を中央軍事委員会に報告するために、タスクフォースを設置し
たと報道されている。そして、この軍事作戦の教訓を「中国の特色ある
軍事変革」にどのように取り込んでいくかをめぐり活発な議論が展開さ
れた。

開戦に先立つ3月10日に行われた第10期全人代第1回会議の人民解放
軍代表団全体会議において、江沢民・中央軍事委員会主席は、現代戦の
形態は機械化戦争から情報化戦争へと転換し、中国の軍事変革を進める

ためには、従来から進めてきた「機械化」と並んで、「情報化」を積極的に進めなければならない、情報化が機械化を推進し、機械化が情報化を進めるといふ、複合型の発展を実現し、この2つの歴史的任務を完遂しなければならない、と述べた。これは、2002年11月の16全大会で、「中国の特色ある軍事変革」として示された方針を再確認したものである。「機械化」とは、従来、人民戦争論に基づいて歩兵中心であった軍隊を機械化し戦闘力を向上させることであり、「情報化」とは、情報通信技術（IT）を軍に取り入れ、各軍種や部隊間を情報網で結び、衛星情報を活用していくことなどによって軍の戦力を向上することである。

機械化と情報化という任務を同時並行的に進める背景について、国防大学教育長の章沁生は、人民解放軍の機械化が達成されない前に情報化の必要性が予想しない形で生じてしまった、と説明している。そのため、以前からの課題である機械化と新しく付け加わった情報化という課題を並行的に追求することが必要となっているのである。

こうした中国の軍事近代化の方向性を前提に、軍はイラクへの軍事行動について、「米国の作戦理論と実務が、すでに伝統的な機械化戦争と決別した」ことを示すものであり、「イラク戦争は、米軍が軍事における革命（RMA）で形成した一連の戦争および作戦の新概念を初歩的に検証し肯定した」と認識している。こうして、人民解放軍内では、機械化と情報化という課題を達成する方向の妥当性が米国などによるイラクに対する武力行使において確認されたという認識に基づき、どのように教訓を取り込むかについて議論された。

総参謀部通信部長の戴清民少将は、2003年7月1日付『解放軍報』に寄稿し、対イラク武力行使の結果にかんがみ、人民解放軍の情報化を進めるに当たって「4つの能力」が必要だと述べた。すなわち、統合情報支援能力、情報化火力打撃能力、多層情報作戦能力、全方位統合防護能力の4つである。

戴清民少将によると、第1の統合情報支援能力は、センサーネットワーク、指揮統制ネットワーク、プラットフォームの3つを統合し、全方

位的な情報認識、リアルタイムの情報伝達、情報処理を可能とするものである。この能力によって米軍は一方的な優位を獲得し、電撃戦を実施し得たと指摘している。第2の情報化火力打撃能力は、既存型の兵器、装備、弾薬にITを活用して、短時間で長距離を正確に打撃でき、しかも柔軟に運用できるようにするものである。第3の多層情報作戦能力は、ジャミングや対レーダー攻撃を含む電子戦、そして新しい概念の兵器による敵のコンピューターシステムに対する攻撃を意味するコンピューターネットワーク戦が含まれる。敵の情報化が進めば進むほど、情報への依存度が増大し、それに伴い脆弱性が高まるため、敵の情報化戦闘作戦システムに対して攻撃を行うことは有効であると戴清民少将は述べる。第4の全方位統合防護能力は、第3の能力が情報化した敵の弱点を攻撃するものであるのに対して、こうした攻撃を含む情報化した敵の攻撃から自らを防御するものである。その例として、戴清民少将は偵察妨害、ジャミングへの抗堪性や対抗手段、情報システムの対レーダーミサイルに対する抗堪性の向上などを挙げる。同時に、自らの情報システムを防護するために、官民一体となって情報システムの防護に当たる必要性があるとも主張している。

また、人民解放軍は対イラク武力行使において宇宙空間の重要性が再確認されたと認識している。6月18日付『解放軍報』は、イラクにおける米軍の勝利を可能とした情報化は、米国が宇宙をコントロールして初めて可能になったと述べた。人工衛星により戦場をリアルタイムに認識できるようになっただけでなく、攻撃機発進後の目標変更や目標情報修正などが運用の柔軟性を大幅に向上させたことに着目している。これに加えて、宇宙空間に配備された通信、航法、位置測定システムにより、数千マイル遠方から精密誘導兵器による打撃を加えることが可能になったと指摘する。その上で、現在の海軍力や空軍力と同様に、宇宙における軍事力が重要になると主張した。なお、中国は対イラク武力行使の当初から複数の偵察衛星を活用し、戦況をリアルタイムで監視していたとの報道もある。

米軍によるイラクに対する武力行使を踏まえ、兵站の刷新の必要性も議論されている。兵站の改革は米軍においても「効率的兵站 (focused logistics)」として推進され、対イラク武力行使でもその成果が示された。7月22日付『解放軍報』は、イラクにおいて米軍が、全世界戦闘支援システムを活用し、兵站に関連する状況をリアルタイムで把握することができた」と述べた。そして人民解放軍については、コストを度外視した無駄の多い伝統的な兵站の考え方から脱却し、情報化した兵站を目指す必要があると指摘し、次のような点を強調している。まず、過不足のない適切な兵站である。戦争がハイテク化するにつれ、装備や補給品も高価になるため、最小限のコストで最大限の効果を得られるような兵站が必要になる。次に集約的な兵站である。兵站にかかわる人材、財源、装備などの資源を中央にプールした上で、各部隊のそれぞれの必要に応じて最適化された構成でパッケージとして送り出すというものである。個々の部隊にこれらを割り当てるよりも、効果的な兵站が可能になるという。さらに、区域化された兵站である。これは、戦区ごとに兵站区を設置して兵站を行うもので、これによって各地域の状況に応じた兵站が可能になるという。最後はモジュール化兵站であり、さまざまな兵站部隊を柔軟に組み合わせ、効果的な兵站を行うものである。平時には装備の種類別にモジュール化された兵站部隊を編成しておき、戦時には兵站を受ける部隊の規模に応じて、これらの部隊を適宜組み合わせ、補給整備部隊を再編成し、前線に送り出すことができるようになる。

他方、人民解放軍は対イラク武力行使で示された米軍の弱点にも着目している。劣勢に立たされたイラク側が、どのように圧倒的な格差がある米軍の攻撃に対処したかは、人民解放軍にとって重要な教訓となる。4月16日付『解放軍報』において、中国軍事科学院と国防大学の軍事専門家らは、「突出した『世代格差』」を対イラク武力行使の特徴の第1に挙げて、「発展途上国がもし現代戦について関心を持つのであれば、今回の非対称戦について詳細に研究すべき」と主張した。熊光楷・副総参謀長も「新軍事変革に関する問題」という論文で、統合直撃弾 (JDAM)

などの精密誘導兵器に使用される全世界的衛星測位システム（GPS）に対してジャミングをイラク側が行ったこと、さらに砂嵐などの気象条件や煙による妨害により米軍が運用上制約を受けたことを指摘し、ハイテク兵器にも攻撃を受ける隙があることに着目すべきだと主張している。

イラクに対する軍事作戦は、従来から認識していた米軍の圧倒的優位への対抗策の必要性を再確認する機会であった。先に触れた戴清民・総参謀部通信部長は、99年のコソボ空爆においてユーゴスラビア側が防空レーダーと防空ミサイルを巧みに活用して、迎撃が困難といわれるステルス戦闘機のF-117を撃墜したこと、また、ユーゴスラビアがその持つすべての手段と気象や地形などを柔軟に活用し、圧倒的な米軍に対抗しようとしたことなども指摘している。イラクに対する軍事作戦は、これまで進められてきた対抗手段の検討に、新たな事例を提供したのである。

機械化も十分とはいえない人民解放軍が対イラク武力行使の教訓を、「情報化」という形で具体的な施策に反映させていくには時間がかかるものと思われる。圧倒的に進んだ軍事科学技術を持つ米国に対処するために、米軍をモデルとするいわば対称的な方策と、逆にその弱点を突くような非対称的な方策をどのように組み合わせて対処しようとするのか、またそれを達成するために、軍の改革をいかに進めていくのかによって「情報化」と「機械化」の行方は左右されるであろう。

（2）兵力削減と軍の組織合理化

軍の近代化はハード面だけでなくその組織も変化させずにはおかない。人民解放軍の編制については、中央と末端部隊間の結節が多いため、部隊指揮が煩雑で機敏な対応が困難であること、また付属機関が多く、実際に作戦を行う部隊は全体に比して少ないなどの問題点が従来から指摘されていた。3月10日の第10期全人代第1回会議の人民解放軍代表団全体会議における講話で、江沢民・中央軍事委員会主席は、情報化により大きな痛みを伴う変化が軍にもたらされるが、それに耐えて努力しなければならないと説いた。これは、情報化の進展による機構改編や兵力

削減などの再編が今後も継続されることを示唆するものである。

中国の進める軍事変革が軍の組織にどのような影響を与えるかについて、国防大学副教育長の庫桂生は、2003年7月28日付の新華社発行の週刊誌『瞭望』に寄稿し、改革の進展に伴い、各軍種・兵科の組織構成は最適化され、軍全体の規模は縮小すると述べた。兵器のハイテク化が進むにつれ、全体として兵器の数量は減少し、基本的には地上軍は削減され、海空軍は増大するのだという。また部隊をモジュール化し、個々の作戦上の所要に合わせて、戦闘部隊と戦闘支援部隊、兵站部隊を高度に統合した作戦部隊へと変化する必要があり、その過程で各軍種、兵科、兵員の最適化が行われると説明している。さらに、兵站についても、統合化と情報化を進めていけば、組織や機能の重複を避けることができると指摘し、兵站組織の整理統合を示唆している。全体として、庫桂生副教育長は、軍の編制を現在の軍事の趨勢すうせうに合わせて変えていく過程で、不必要なものについては兵力削減を進めることを主張しているといえる。

そして2003年9月1日、国防科学技術大学の創立50周年記念行事の席上で、江沢民・中央軍事委員会主席は、人民解放軍の兵力を2005年までに20万人削減すると宣言した。人民解放軍の兵力削減は、建軍以来今回で10回目を数える。近年では85年からの100万人、97年からの50万人に引き続き大規模な削減である。85年からの100万人削減では、人民解放軍は毛沢東の唱導した人民戦争論に基づく大規模な軍隊から、近代的な機械化軍への再編に着手した。それまで11個あった軍区を7個に再編し、歩兵中心であった陸軍に戦車や機械化あるいは自動車化された歩兵からなる「合成集団軍」といわれる新たなタイプの部隊が編成された。97年からの50万人削減では、後方支援体制の改革が進められたとされる。

今回発表された削減は、「中国の特色ある軍事変革」の一環として、より効率的な組織への改編を念頭に置いて進められるものとみられる。削減対象の一例として、学校、研究機関や後方支援部隊などの兵員数を削減する一方、新型の作戦部隊や特殊作戦部隊の兵員数を逆に増やすとの見方もなされている。

(3) 人的面での近代化推進

軍の近代化を推進する上で、人材確保の必要性も重視されている。江沢民・中央軍事委員会主席は、前述の第10期全人代第1回会議における講話の中で、「高い資質を持った新しいタイプの軍人を数多く育成することは、中国の特色ある軍事変革の重要事項であり、改革を推進する重要な要素」と指摘している。そうした観点から人民解放軍は、各種制度を逐次整備するとともに、訓練面での改革も推進している。

2003年9月7日、中央軍事委員会は「軍隊人材戦略工程実施計画」と題する、情報化に適応するための中長期的な人材育成計画を発表した。10～20年後に焦点を合わせ、人民解放軍の規模、知識、複合的な素質などに関して目標を設定し、質の高い指揮官・参謀・科学者・技術専門家などの育成と能力向上を中心に具体的な対策や措置を規定している。さらに、計画の実行期間を2段階に区分し、前半の10年では基礎の確立を重視し、後半はこれをもとにさらに進歩向上させることを目指している。人民解放軍でこのような計画が策定されたのは今回が初めてであり、中長期的な軍の人材育成を見る上での1つの指標となる。

人材確保の面からは、人民解放軍は従来から大学生に奨学金を与え、卒業後は士官として登用してきたほか、士官の一般大学での学位取得を進めてきた。2003年には、6つの士官学校と28の将官大学で、徴集兵を対象に1万人近い士官学生を募集した。『解放軍報』はこれを「全軍兵士を対象としてハイテクを目指す」ものとしている。募集対象は、主に通信、指揮の自動化、偵察、ミサイル、レーダー、艦艇、航空など軍のハイテク化にかかわる数十の専門分野である。また、情報化に対応できる人材を養成するための措置として、国防科学技術大学で、軍事変革に対応するため12の学科が設置された。設置されたのは「空間電子情報技術」や「情報安全と空間コントロール」などの学科である。これらは国防科学技術の鍵となる領域で、軍の近代化建設に有用な人材と知識基盤を提供すると『解放軍報』は論じた。

軍事訓練の面でも新たな動きがあった。一般的に、平時に戦闘能力を向上させるためには、訓練の方向性を示すとともに、その計画・実施後に評価を行い、次回の訓練にその成果を反映させることが必要である。その訓練の新たな方向性について、2003年初めに総参謀部が、全軍に向けて「新年度の軍事訓練要領」に関する指示を出した。そこで示された指針は、第1に「新しい軍事理論と作戦思想を創造し、時代に沿って訓練を進める」ことであり、第2に「各部隊は任務の特色に応じ、訓練を展開」することである。そして、「科技練兵（科学技術力を生かした訓練）」を深化すべきであり、そのためにも士官や兵士の総合的な素質と部隊の統合作戦能力の向上が必要だと述べている。

訓練に関する改革は、実際には80年代末頃から始まっており、特に90年代半ばに「軍事訓練大綱」が公布された頃から顕著になった。例えば同大綱に基づき97年には「中国人民解放軍軍事訓練等級評定暫定規定」（以下、暫定規定）が、さらに2002年には、「軍事訓練大綱」に代わる「軍事訓練および考課大綱」が公布された。また、「科学技術による軍精強化の堅持、訓練の刷新、科技練兵」を目的に各地で軍事訓練が行われてきた。最近の制度改革や各種訓練はこの延長線上にある。

2003年5月には「中国人民解放軍軍事訓練等級評定規定」（以下、評定規定）が公布された。これは、97の暫定規定を人民解放軍総政治部、総参謀部、総後勤部および総装備部の4総部が全面的に改訂したものである。暫定規定は、部隊の訓練レベルと兵士個人の能力の向上を目的にしており、その結果、訓練で良い評価を得た部隊は装備面で優遇され、優秀な成績を修めた兵士は優先的に昇進できるようになったといわれる。今回の評定規定では等級評定の範囲、対象、内容が明確化された。2003年には、極寒の気象条件下における諸兵科の協同訓練や、新大綱に基づく兵士の汚染地区通過訓練、駆逐艦部隊による航空部隊との統合訓練のほか、将来の戦場を想定した新戦法開発を目的とする協同訓練などが実施された。これらはすべて『解放軍報』で報じられ、宣伝的な要素も否定できないが、訓練についても質の向上が目指されているといえよう。

解説

上海協力機構(SCO)加盟国とのテロ対策軍事演習

2003年8月、中国人民解放軍はSCO加盟国と対テロ合同軍事演習を実施した。演習は「ジョイント2003」と名付けられ、SCO加盟のうちの5カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン)から武装兵力1,000人以上が参加して行われた。本演習は2003年5月、SCO加盟国の国防相がモスクワで調印した対テロ演習に関する覚書に基づくものであった。

演習は前段・後段の2段階に分けて行われた。前半はカザフスタン東部軍区司令部が、後半は中国新疆の軍区司令部がそれぞれ中核となり、各加盟国からの指揮官・幕僚とともに合同指揮本部を構成し、部隊の一部は実弾演習に参加した。第2段階の演習では、中国の曹剛川国防部長や参加国の国防相らが同演習を視察するとともに、演習終了後は終了式に出席し、参加部隊の閲兵を行った。「この演習を通じ、参加各国間の地域安定化に寄与するとともに、対テロ作戦の共同指揮能力が向上した」と新華社は報道している。

2001年の米国同時多発テロ事件以降、中国は公安機関を中心とした対テロ関連の演習を国内各地で実施しているが、中国国内で軍が参加してこのような演習が行われたのは初めてである。対テロ目的とはいえ、共同作戦能力向上の一環ととらえることができる。

(4) 台湾海峡で対峙する中台軍勢力

中国は台湾問題の平和的解決を目指しながら、その一方で「一つの中国」の原則にのっとり、台湾の分離独立を阻止するために、南京軍区や東海艦隊を含む台湾正面の地域で軍事力を強化している。台湾側は米国やフランスなどから近代的な装備を調達してはいるものの、中国人民解放軍と台湾の軍隊の間には相当な兵力差がある。しかし、現在のところ、人民解放軍が台湾に侵攻するには、着上陸作戦に必要な揚陸艦などの海上輸送能力と、長期作戦を維持するに不可欠な兵站能力が不足しているといわれている。

中国空軍については、過去3年間に、Su-27戦闘機とSu-30MKK戦闘機が急速に配備され、戦力の向上がいつそう図られている。Su-27戦闘機の一部はすでに台湾上空での戦闘行動が可能となる南京軍区空軍の蕪湖基地に実戦配備されている。Su-27戦闘機は国内で同機を生産・修理できる

パキスタンと共同開発した中国の新型戦闘機「超七(FC-1)」
(共同通信)

ようになったとされている。また、ロシアからSu-30MKKの追加導入を進めているが、これは対艦ミサイルが発射可能な海軍型とみられている。このほか、パキスタンとの共同開発の戦闘機「超七(FC-1)」は、9月に試験飛行が公開された。中国名「梟龍」として報道されたこの戦闘機は、対空作戦能力だけでなく対地作戦能力も兼ね備えた全天候、単座、小型の戦闘機である。また、新型のJ-10戦闘機の開発も逐次進めているもようである。

こうした空軍力の強化に加え、中国は短距離弾道ミサイル(SRBM)を台湾対岸の南京軍区に配備し、台湾の防空能力を脆弱化しようとしている。2003年7月に米国防省が議会に提出した「中国の軍事力に関する年次報告」は、中国が南京軍区に約450基のSRBMを配備しており、今後数年間に年75基以上のペースで増強していくと予想している。しかも中国は、衛星を利用した航法手段によるDF-15(CSS-6)の改良を進めており、これが実現すれば、現在の沿岸部配備から後退して、内陸部から台湾を攻撃することが可能になると指摘している。

中国海軍については、ロシアから購入したソブレンヌイ級駆逐艦2隻を実戦配備したほか、ロシア製の最新兵器を装備した同級2隻の追加購入に関する契約をロシアと交わしたとされる。また、フェーズド・ア

レイ・レーダー・システムを備えた新型の駆逐艦2隻の進水も伝えられている。現在の中国海軍は、いまだに旧式の「旅大」級駆逐艦を主力としており、台湾の海軍と比較しても、艦隊防空能力、対潜能力、艦艇間データリンク、個艦防空能力などが劣っているとされる。中国が購入を進めているソブレメンヌイ級駆逐艦には、そうした弱点を埋める面がある。同艦はマッハ2以上で飛行する対艦ミサイル「モスキート（SS-N-22）」4連装発射筒2基のほか、艦対空ミサイル（SA-N-7）単装発射機2基、130mm連装速射砲2基などを装備している。

これに対し、台湾海軍の装備調達に関しては、2001年4月24日に行われた台湾の武器売却に関する米台協議で米国側が台湾に対して示していた売却可能な装備（ディーゼル潜水艦最大8隻、キッド級ミサイル駆逐艦最大4隻、P-3C哨戒機最大12機を含む）のうち、その後購入予算を凍結されていたキッド級ミサイル駆逐艦の導入について進展があった。

米国から売却可能とされたものの、キッド級の導入に関しては、台湾立法院の国防委員会で、同級が中国のソブレメンヌイ級と比較して能力不足であり、イージス艦の導入をまず追求すべき、などの反対意見が出されていた。2002年10月によりやく導入を認めた際、国防委員会は購入予算の15%分削減を条件とした。キッド級駆逐艦の購入計画が凍結されていたのはこのためである。台湾国防部による対米交渉の結果、米国側が削減に応じたため、2003年5月30日には立法院が予算凍結を解除し、キッド級駆逐艦の購入にめどが付けられた。なお、購入する隻数は4隻のままで、主としてこれらに搭載する予定のスタンダード・ミサイル2（SM-2）の購入数と同級駆逐艦導入に関連する訓練経費を削減することで予算削減分を捻出するとも報道されている。

米国は中台軍事バランスの観点からイージス艦の台湾への売却を現時点では認めておらず、台湾国防部は、イージス艦を取得できるまでの間のつなぎとして、中国の海軍力、特に潜水艦戦力に対処するためにキッド級が必要である、と説明している。また2001年のリストで同じく示されたP-3C哨戒機、ディーゼル潜水艦についても台湾国防部は導入を引き

続き検討している。

台湾は毎年、3軍統合演習「漢光」を行っている。2003年の「漢光19」演習は、3段階からなる着上陸阻止を想定した実動演習として実施された。F-16戦闘機やミラージュ2000戦闘機も動員された今回の演習は、参加人員が6,100人を超え、過去最大規模となったと伝えられている。第3段階の演習では、新型の快速艇やミサイルを含む各種の火砲での泊地攻撃（上陸部隊が沖合で戦闘の準備をする地域への攻撃）など、敵着上陸阻止に主眼を置いた演習が行われた。対岸で急激な近代化を進める人民解放軍は意識せざるを得ない存在であり、台湾が2012年までに8万5,000人を削減するとの政策を打ち出したのも、このためである可能性がある。計画では、10年間で2段階からなる「精進案」という軍の再編が実施されることになっている。第1段階である2003年から2007年にかけて、兵員4万5,000人を削減し、組織の精鋭化と統合作戦能力の強化を図る。第2段階となる2008年から2012年にかけては、兵員4万人を削減し、最終的に兵員30万人体制を目標とする。この計画を通じて、部隊の改編、総合的な兵器システムの更新、3軍統合作戦能力の向上を図り、抑止能力を高め、質的優勢を確保することで「防衛固守」を達成するという。

「兩岸の軍事バランスは逐次失われつつある」との見解さえ現れる中、現在は質的優勢にあるとされる台湾の軍当局も、中国人民解放軍が掲げる「兵員削減による質の向上」や「ハイテク条件下の局地戦」に対応する必要性を認識している。米国防省は先に触れた報告の中で「中国の軍事力近代化、兵器、パイロット訓練、戦術、指揮統制は台湾の質的優勢を徐々に侵食し始めている。中国の第4世代機数はやがて台湾を超えるだろう」としており、中台軍事バランスの展望についての議論がいっそう活発になっていくことも考えられよう。

しかし、台湾が米国からの装備調達を積極的に進めることは米中関係にも少なからぬ影響を与える。2004年1月、中国外交部スポークスマンは、米国の台湾への武器輸出を定めた「台湾関係法」を受け入れられな

いと表明するとともに、ブッシュ大統領による台湾独立反対の発言を引き合いにし、これを牽制した。台湾独立をめぐる動きによっては、台湾への武器輸出が、今後、より敏感な問題となる可能性がある。

台湾にとって、現時点で最も大きな軍事的な脅威の1つが、中国が台湾対岸に配備している約450基の弾道ミサイルの脅威である。これに対して、台湾の湯曜明国防部長は2003年8月30日、弾道ミサイルの迎撃が可能とされる地対空ミサイル・ペトリオットPAC-3の関連経費を2005年度予算に計上する方針を明らかにしているが、今のところ、台湾は有効な防衛手段を保有していない。

この問題に関連して、12月に台湾の陳水扁総統が、中国側に対して台湾に照準を合わせたミサイルの撤去や、武力行使の放棄を求める内容の公民投票を実施したいと発言し、大きな波紋を生んだ。公民投票の実施は、もともとは第4原子力発電所の建設継続の是非を問う内容であったが、陳水扁総統はこれを独立問題に関連付けた。その背景には、公民投票制度を法制化し、独立色を強めた政策実現を目指す思惑があったと思われる。対外的には民意の支持を背景に米国や国際社会に対して台湾の立場を訴え、中国を牽制する狙いもあったとみられる。11月27日には立法院において国民党、親民党両党提出の野党案が可決され、公民投票法が成立した。公民投票の適用範囲に憲法修正が含まれたものの、可決されたのが野党案であることも反映して、独立の動きと密接な関係がある、国名、国旗、領土の変更はその対象から削除された。こうした動きの後、陳水扁総統は『ニューヨーク・タイムズ』とのインタビューの中で、ミサイルの撤去や武力行使の放棄という具体的な内容を明らかにしたのである。

中国側は公民投票法案可決に先立つ11月17日の時点で、国务院台湾事務弁公室を通じて、公民投票は「一つの中国」原則に対する公然の挑発で、兩岸関係の破壊、台湾情勢およびアジア・太平洋地域の平和と安定に対する威嚇、台湾同胞を含む13億の中国国民に対する重大な挑発だと、強く批判する談話を発表していた。しかしながら、両野党が公民投票と

いう政治手段を認め、法案を提出したことに対して、中国は不安を募らせているとあってよい。公民投票という手段の必要性について、台湾では与野党ともに一致し、中国がコントロールできる状況ではない。法案可決の翌日、国務院台湾弁公室は「事態の発展に重大な関心」を表明するしかなかった。それ故、中国にとって米国や日本など国際社会から公民投票反対への言質を得たことは大きな収穫であった。日本は12月29日に対台湾交流機関である交流協会台北事務所を通じて、台湾をめぐる問題の平和的解決に向けた当事者間の対話が早期に再開されることと、地域の平和と安定のため公民投票実施や新憲法制定について慎重な対処を希望するという政府としての立場を台湾側に伝えた。米国も公民投票には反対の立場を示した。12月、温家宝総理が訪米した際には、ブッシュ大統領が「現状を変えようとする台湾当局の一方的な決定には反対する」との立場を会談後の記者会見で表明した。台湾内にも野党を中心に公民投票実施に対しては反対がある。これら内外の批判に考慮した形で、陳水扁総統は2004年1月16日、テレビ演説を通じて、公民投票の設問内容を緩和し、ミサイル防衛能力の強化と対中協議再開への賛否を問う内容とすると発表した。しかし、この内容についても、中国側は翌17日、国務院台湾事務弁公室を通じ、台湾海峡の平和と安定に対する挑発行為だとする声明を発表し、批判を緩めなかった。

中国、台湾双方が軍事力の近代化を進める一方で、台湾問題を政治的に解決する糸口は今のところ見えない。中国は、北朝鮮の核問題などをめぐって積極的な役割を果たすことによって、この地域における存在感を増している。日米にとっても、中国と協調して問題の解決に当たることは重要である。しかし、台湾から見れば、米中関係の改善は台湾の中国に対する立場を弱めるのではないか、という懸念がある。

すでに台湾では民主体制が定着している。2004年3月20日に予定されている総統選挙は、初の直接選挙であった96年3月の総統選挙からすでに3回目である。与野党の選挙をめぐる攻防や世論の行方など、民主化以前とは異なる新たな要素が兩岸関係に影響を及ぼしている。